

サービス見込量の進捗管理のための作業シート

計画値： 令和 元年度

実績値： 令和2年3月末

ステップ1. 認定率の比較（計画値－実績値）

|        | 計画値   | 実績値   | 差異    | 差異について考えられる要因やその確認方法   |
|--------|-------|-------|-------|--|
| 前期後期合計 | 19.5% | 18.5% | -1.0% | 計画時点では平成30年度を起点に一貫して増加傾向が続くものと予想していたが、認定者数の極端な増減がなかったため、計画値を下回ることとなった。5～6期と比較すると増加傾向にはあるものの、介護予防、総合事業の取組みにより伸びを抑えられたものとする。 |

ステップ2. 受給率の比較（計画値－実績値）

受給率 = (サービス別利用者数 ÷ 12ヶ月) ÷ 第1号被保険者数

| サービス名         | 計画値                  | 実績値   | 差異    | 差異について考えられる要因やその確認方法   |   |
|---------------|----------------------|-------|-------|--|---|
| 居宅サービス        | 訪問介護                 | 2.9%  | 2.3%  | -0.6%  | 在宅での介護サービスの利用が進んでいないことが考えられる(施設偏重)。また、ケアプランの見直し等により適正化が図られている(不要なサービスの削減等)ことも一因ではないかと考える。 |
|               | 訪問入浴介護               | 0.1%  | 0.0%  | -0.1%  | サービスの利用そのものが減少している。   |
|               | 訪問看護                 | 0.7%  | 1.2%  | 0.5%   | 在宅医療の推進により、在宅での医療の提供について住民の理解が進んでいることが考えられる。  |
|               | 訪問リハビリテーション          | 0.2%  | 0.3%  | 0.1%   | 概ね計画と一致した推移となっている。  |
|               | 居宅療養管理指導             | 0.2%  | 0.6%  | 0.4%   | 在宅医療の推進により、在宅での医療の提供について住民の理解が進んでいることが考えられる。  |
|               | 通所介護                 | 5.7%  | 4.6%  | -1.1%  | 受給者一人当たり給付費は伸びているため、第1号被保険者全体の数の増加が考えられる。   |
|               | 通所リハビリテーション          | 3.9%  | 4.1%  | 0.2%   | 概ね計画と一致した推移となっている。  |
|               | 短期入所生活介護             | 1.5%  | 1.7%  | 0.2%   | 概ね計画と一致した推移となっている。  |
|               | 短期入所療養介護（老健）         | 0.3%  | 0.3%  | 0.0%   | 概ね計画と一致した推移となっている。  |
|               | 短期入所療養介護（病院等）        | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%   | 概ね計画と一致した推移となっている。  |
|               | 福祉用具貸与               | 6.2%  | 5.9%  | -0.3%  | 受給者一人当たり給付費の変動は僅かなため、第1号被保険者全体の数の増加が考えられる。  |
|               | 特定施設入居者生活介護          | 0.3%  | 0.3%  | 0.0%   | 概ね計画と一致した推移となっている。  |
| 地域密着型サービス     | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護     | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%   | 指定事業所なし   |
|               | 夜間対応型訪問介護            | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%   | 指定事業所なし   |
|               | 認知症対応型通所介護           | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%   | 既設グループホームで共用型の運営が始まったため、利用実績はあるものの、受給者数が僅かなため受給率には表れていない。                                 |
|               | 小規模多機能型居宅介護          | 1.1%  | 0.9%  | -0.2%  | 1事業所の廃止に伴い、実績値が計画値以下となっている。   |
|               | 認知症対応型共同生活介護         | 0.8%  | 0.8%  | 0.0%   | 概ね計画と一致した推移となっている。  |
|               | 地域密着型特定施設入居者生活介護     | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%   | 指定事業所なし   |
|               | 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 0.3%  | 0.3%  | 0.0%   | 概ね計画と一致した推移となっている。  |
|               | 看護小規模多機能型居宅介護        | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%   | 指定事業所なし   |
| 地域密着型通所介護     | 1.1%                 | 0.6%  | -0.5% | 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅併設の事業所のため、町外被保険者の利用が多いことが低下の要因と考えられる。           |   |
| 施設サービス        | 介護老人福祉施設             | 2.6%  | 2.9%  | 0.3%   | 少なからず施設偏重傾向にはあると考えられる。  |
|               | 介護老人保健施設             | 1.2%  | 1.1%  | -0.1%  | 概ね計画と一致した推移となっている。  |
|               | 介護医療院                | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%   | 介護療養型医療施設の転換により、介護医療院に移行した受給者はあるものの、受給者数が僅かなため受給率には表れていない。                                |
|               | 介護療養型医療施設            | 0.1%  | 0.0%  | -0.1%  | 介護医療院への転換により、受給者数が減少しており、受給者数が僅かであるため受給率には表れていない。   |
| 介護予防支援・居宅介護支援 | 11.2%                | 10.3% | -0.9% | 計画に対し認定率が大きく低下しているため、包括や居宅介護支援事業所へケアプラン作成を依頼する数が計画値を下回ったことが要因と考えられる。 |   |

ステップ3. 受給者1人あたり給付費の比較（計画値－実績値）

受給者1人あたり給付費＝サービス別給付費÷サービス別利用者数

（単位：円）

| サービス名                |               | 計画値              | 実績値     | 差異                 | 差異について考えられる要因やその確認方法  |
|----------------------|---------------|------------------|---------|--------------------|---|
| 居宅サービス               | 訪問介護          | 57,622           | 46,344  | -11,278            | 在宅での介護サービスの利用が進んでいないことが考えられる（施設偏重）。また、ケアプランの見直し等により適正化が図られている（不要なサービスの削減等）ことも一因ではないかと考える。 |
|                      | 訪問入浴介護        | 72,792           | 91,218  | 18,426             | 利用者数は少ないものの、1人当たりの利用回数が増加しているため、計画値を上回る数値となっている。  |
|                      | 訪問看護          | 38,163           | 30,309  | -7,854             | 受給率は増加しているものの、受給者の利用するサービスの中では在宅医療の占める割合が低い状況となっている。                                      |
|                      | 訪問リハビリテーション   | 31,417           | 39,046  | 7,629              | 自立支援のためのケアマネジメントの進展、機能改善に向けての意識の向上が考えられる。   |
|                      | 居宅療養管理指導      | 10,954           | 6,332   | -4,622             | 受給率は増加しているものの、受給者の利用するサービスの中では在宅医療の占める割合が低い状況となっている。                                      |
|                      | 通所介護          | 70,454           | 84,057  | 13,603             | 独居高齢者の外出機会や日中の家族不在によるサービス利用、入浴支援など様々な事情はあるが、本町では突出して高い状況であり、計画値を大きく超えている。                 |
|                      | 通所リハビリテーション   | 59,171           | 57,338  | -1,833             | 概ね計画と一致した推移となっている。  |
|                      | 短期入所生活介護      | 74,909           | 78,099  | 3,190              | 家族の介護負担軽減や独居高齢者の不安解消など、家庭の事情に応じた利用により比較的增加傾向にある。  |
|                      | 短期入所療養介護（老健）  | 55,551           | 83,299  | 27,748             | 医療的な支援が必要な方が在宅での生活が困難となっていることも考えられる。  |
|                      | 短期入所療養介護（病院等） | 0                | 0       | 0                  | 利用実績なし  |
|                      | 福祉用具貸与        | 10,161           | 9,942   | -219               | 概ね計画と一致した推移となっている。  |
|                      | 特定施設入居者生活介護   | 179,769          | 180,357 | 588                | 概ね計画と一致した推移となっている。  |
|                      | 地域密着型サービス     | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 0       | 0                  | 0   |
| 夜間対応型訪問介護            |               | 0                | 0       | 0                  | 指定事業所なし   |
| 認知症対応型通所介護           |               | 0                | 119,966 | 119,966            | 既設グループホームで共用型の運営が始まったため。  |
| 小規模多機能型居宅介護          |               | 192,104          | 186,291 | -5,813             | 1事業所の廃止に伴い、実績値が計画値以下となっている。   |
| 認知症対応型共同生活介護         |               | 241,903          | 246,514 | 4,611              | 入居者数に変動はないため、介護度の変化に伴うサービス量の増加が要因と思われる。   |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護     |               | 0                | 0       | 0                  | 指定事業所なし   |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 |               | 240,858          | 279,739 | 38,881             | 指定事業所の本町枠は常に満たしている状況であり、介護度の変化に伴うサービス量の増加が要因と思われる。  |
| 看護小規模多機能型居宅介護        |               | 0                | 0       | 0                  | 指定事業所なし   |
| 地域密着型通所介護            |               | 66,276           | 75,449  | 9,173              | 独居高齢者の外出機会や日中の家族不在によるサービス利用、入浴支援など様々な事情はあるが、広域型と同様高い状況。                                   |
| 施設サービス               | 介護老人福祉施設      | 262,432          | 263,285 | 853                | 全体値からすると大きな変動はないが、1人あたりの給付費は依然として高い状況にある。   |
|                      | 介護老人保健施設      | 273,820          | 276,594 | 2,774              | 1人あたりの給付費は依然として高く、受給率は計画値とほぼ変わらないものの、介護度の高い方の利用が多いことが考えられる。                               |
|                      | 介護医療院         | 0                | 357,161 | 357,161            | 介護療養型医療施設の転換により、介護医療院に移行した受給者があるため、計画に対し皆増となっている。   |
|                      | 介護療養型医療施設     | 338,792          | 273,417 | -65,375            | 介護医療院への転換により、受給者数が減少しているため。   |
| 介護予防支援・居宅介護支援        | 12,038        | 11,425           | -613    | 概ね計画と一致した推移となっている。 |   |

ステップ4. サービス提供体制に関する現状と課題

受給率全体として、極端に大きな差異は見受けられないため、おおむね計画どおりに推移していると考えられるが、受給者1人あたり給付費でみると訪問系は計画値より低く、通所、短期入所、居住系・施設系サービスは計画値より大きくなっていることから、受給者（又はその家族）の視点では在宅での介護よりも施設で提供されるサービスに頼る（頼らざるを得ない）傾向にあると考えられる。現時点では定期巡回・随時対応型訪問介護看護や夜間対応型訪問介護の指定事業所はないが、在宅介護の促進を図るためにも第8期以降の計画でサービス導入を検討することも今後必要と考えるが、実際にどの程度のニーズがあるのか、また、対応可能な事業者があるのか、随時状況を把握していくことが重要であるとする。

通所系サービスの利用においては他者との交流目的、閉じこもりの防止、在宅での入浴が困難といった事例がみられ、それらを解決するための要介護認定申請→サービス利用となっているものが相当数存在することから、総合事業における多様なサービス（通所A等）の充実が喫緊の課題であるとする。

訪問系サービスについても生活援助のための利用がみられることから、通所系と同様、総合事業でのサービス開発（現状介護予防訪問介護相当サービスのみの提供となっている）や独自事業（有償ボランティアによる生活援助など）の整備が急務であるとする。